

## 施策の評価

施策の柱 柱② 教員指導力改革 ～教職員の指導力の向上～

### 1. 施策の主要目標の達成度

施策の主要目標	目標達成度	判断理由																																																																											
<p>① 個々の教員の教科指導力を向上させる。</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">目標達成のための主な手段 事業 9, 12, 13, 14, 15, 16</p>	<b>B</b>	<p>◆小中学校の教科指導の中核となる教員については、平成 20 年度以降着実に増えている。また、その教員がミドルリーダーとして公開授業や他の教員の指導、ブロックでの講師などを行っており、積極的にその成果の普及を行っている。</p> <p style="text-align: center;">【教科ミドルリーダー育成状況 H20～H22（数値は人）】</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年 度</th> <th colspan="5">小学校</th> <th colspan="5">中学校</th> </tr> <tr> <th>国</th> <th>社</th> <th>算</th> <th>理</th> <th>生</th> <th>国</th> <th>社</th> <th>数</th> <th>理</th> <th>外</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15</td> <td>12</td> <td>13</td> <td>11</td> <td>12</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>12</td> <td>14</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>◆教育センターでの研修では、受講者の学習指導力について常に具体的な評価指標を設定し検証を行っている。また、勤務校での日々の授業においても授業評価を行い、研修の成果が授業改善につながるよう実践をもとに検証を行っている。</p> <p>◆教員の教材研究・教科研究活動を支援する場として設置した教科研究センターについては、授業づくり講座・採用勉強会での活用などの周知も行っており、目標以上の利用があった。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>本部</th> <th>東部</th> <th>中部</th> <th>西部</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数（延べ人数）</td> <td>1,586</td> <td>681</td> <td>463</td> <td>962</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">※総利用者数 3,692 人（H23.3.31 時点）</p>	年 度	小学校					中学校					国	社	算	理	生	国	社	数	理	外	20	4	3	5	4	3	4	4	3	4	3	21	6	4	5	2	4	2	2	4	5	5	22	5	5	3	5	5	5	5	5	5	5	計	15	12	13	11	12	11	11	12	14	13		本部	東部	中部	西部	利用者数（延べ人数）	1,586	681	463	962
年 度	小学校					中学校																																																																							
	国	社	算	理	生	国	社	数	理	外																																																																			
20	4	3	5	4	3	4	4	3	4	3																																																																			
21	6	4	5	2	4	2	2	4	5	5																																																																			
22	5	5	3	5	5	5	5	5	5	5																																																																			
計	15	12	13	11	12	11	11	12	14	13																																																																			
	本部	東部	中部	西部																																																																									
利用者数（延べ人数）	1,586	681	463	962																																																																									
<p>② PDCA サイクルや OJT が日常的に実践される学校組織をつくる。</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">目標達成のための主な手段 事業 10, 11</p>	<b>B</b>	<p>◆小中高すべての校種で校長を対象とした学校組織マネジメント研修を実施し、管理職の実践的なマネジメント力を高める機会を設けるとともに、各学校の組織の実態を把握し課題改善を図る手法として学校経営診断を導入してきた。</p> <p>◆各学校では学力向上に向けた学校改善プランの取組などにより、PDCA サイクルの実践が日常的に行われつつある。</p>																																																																											

### 2. 施策を構成する個別事業・取組の評価結果

個別事業・取組	目標達成度	検討項目	総合評価
9 目指せ！教育先進県研究事業	B		派遣終了者は、帰任後成果を還元できる配置場所への配置とし、一定の成果還元が図られている。資格取得について追跡調査が必要である。
10 学校組織活性化実践事業	B		新しい職については、平成 21 年度は職務内容が確立されていないケースが見られたが、2 年間の研究モデルを経て、成果や課題が明らかになり、平成 23 年度からの通常配置に向けた検証を行うことができた。
11 学校組織診断調査研究事業	C	工、才	「学校経営診断」は、各学校の組織や教職員の意識について把握し、組織改善を図るために非常に有効な手段であると考えられる。しかし、平成 22 年度は初めての試みであったため、市町村教育長及び各中学校長の理解を得るために日時を要し、アンケートの実施、改善方策等の返送はできたものの、事務局各課、市町村教委等と情報を共有し、課題のある学校に対する改善方策の立案までには至らなかった。
12 教科研究センター費	B		教科研究センターの設備・資料については、一定水準を確保できた。利用者数も目標値を超え、教員に対する教科研究センターの周知も一定進んだ。
13 教員指導力改革実践事業（中学校国語授業改善プロジェクト事業）	C	工	研修のプログラムについては、授業改善に有効であったが、その中で用いた分析シートの活用については、今後の指導が必要である。特に、生徒の国語好感度の情面では、向上したという結果が得られたものの、生徒の学力にどのようにつなげていくかが課題である。
14 教員指導力改革実践事業（中学校英語授業改善プロジェクト事業）	B		予定をしていた事業自体の成果は、十分にあったと考えられる。
15 教員指導力改革実践事業（ICT 活用指導力向上研修）	B		ICT の活用指導力に関する調査結果は、全校種の平均では全国水準を上回る等、取組の成果が現れており、設定した目標は達成している。
16 教科ミドルリーダー育成事業	B		平成 22 年度のミドルリーダー認定者数は過去最多であった。また、事業内容についてほぼ全員が授業改善に役立ったと回答している。一方で、平成 21 年度からの課題である普及啓発という観点では、その機会を拡充することが課題として残った。

### 3. 施策の総合評価と今後の方向

総合評価	<b>B</b>	管理職研修や教職員研修などは、これまでも様々な取組を行ってきたが、学力向上や生徒指導上の諸問題などの教育課題の解決につながっていない状況も見られた。このため、平成 22 年度は授業の指導力や学校経営のマネジメント力などが向上しているのか、その評価をしっかりと行い検証していくことに着目した取組を進めた。
今後の方向		<p>◆教科指導に優れ専門性を備えた地域のミドルリーダーについては、引き続き計画的に育成するとともに、その活用を積極的に行い着実に県全体に普及させていく。</p> <p>◆教員の指導力向上については、自己評価や生徒による評価、管理職評価、指導主事による状況把握調査等を用いるなど、評価の方法について研究していく。</p> <p>◆各学校で学校組織における課題を把握し、改善に向けた各校の取組を支援するため、引き続き「学校経営診断」を普及するとともにその分析方法についても研究していく。</p>